



平成 17 年 11 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 1 月 13 日

上 場 会 社 名 マルカキカイ株式会社  
コ ー ド 番 号 7594

上場取引所 ( 所属部 ) 東証・大証 ( 各市場第二部 )  
本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.maruka.co.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明

TEL ( 072 ) 625 - 6551

連結決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1 17 年 11 月期の連結業績 ( 平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	40,963	( 29.0 )	2,035	( 94.2 )	2,224	( 102.2 )
16 年 11 月期	31,764	( 21.5 )	1,048	( 78.9 )	1,100	( 86.3 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	1,228	( 116.0 )	144 59	143 62	17.5	9.1	5.4
16 年 11 月期	568	( 60.6 )	65 33	- -	9.4	5.2	3.5

( 注 ) 持分法投資損益 17 年 11 月期 - 百万円 16 年 11 月期 - 百万円

期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 11 月期 8,287,533 株 16 年 11 月期 8,287,759 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	27,125	7,743	28.6	930 71
16 年 11 月期	21,919	6,317	28.8	758 95

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 11 月期 8,287,377 株 16 年 11 月期 8,287,574 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月期	3,483	192	506	6,019
16 年 11 月期	506	102	364	3,159

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2 18 年 11 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	21,422	1,031	632
通 期	43,890	2,247	1,358

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 160 円 24 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・中国に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは北米を中心に、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、また、マルカ・中国は広州で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

なお、前連結会計年度まで関連会社でありましたエピック・ジャパン株式会社は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。

### (2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

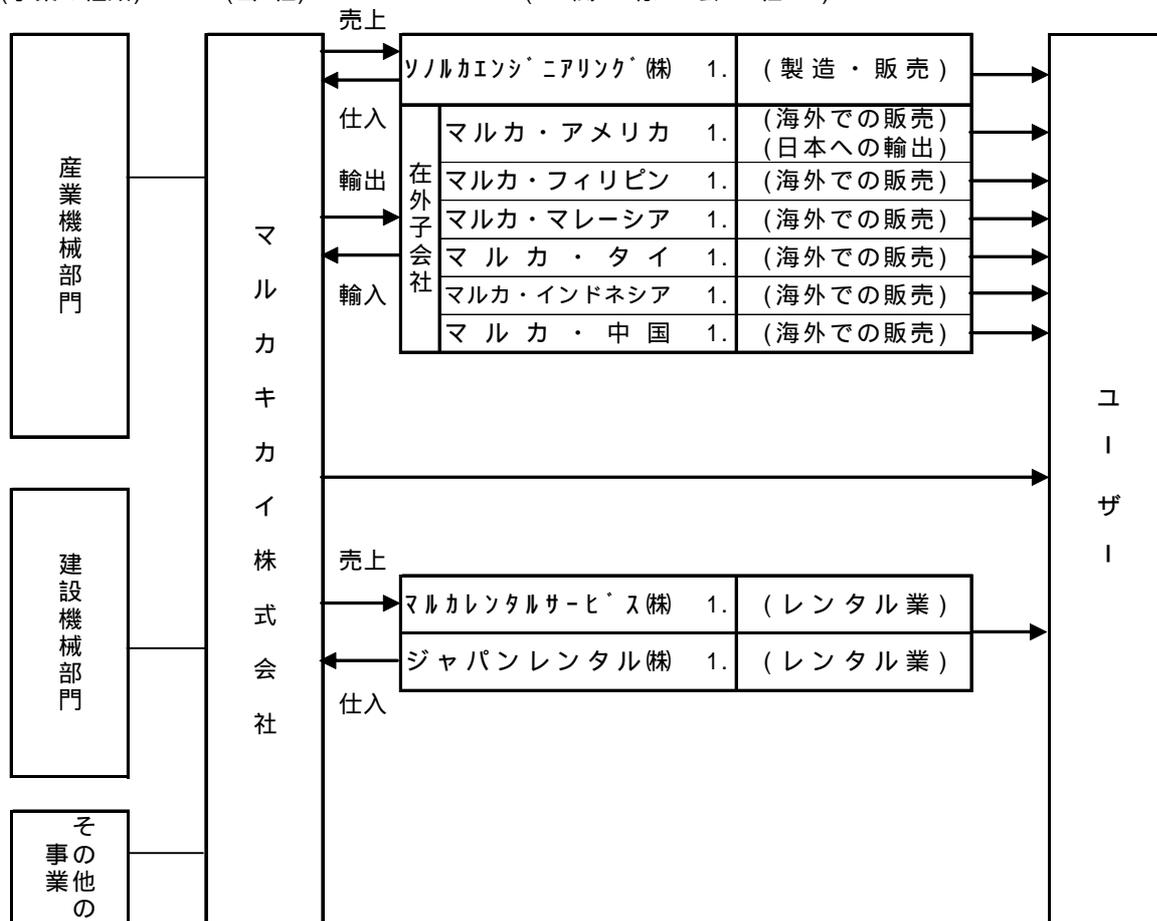
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社及びジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

### (3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(事業の種類) (当社) (関係会社)



(注) 1. 連結子会社

### 1. 経営の基本方針

当社は、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

### 2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、4円増配し、1株につき14円にさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合でもって分割いたしました。更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7カ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高43,890百万円、連結営業利益2,192百万円、連結経常利益2,247百万円、連結当期純利益1,358百万円、ROA8.0%の達成を目標経営指標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は平成15年11月期から、期間3年の中期経営計画をスタートいたしました。その概要は次の通りであります。

アジア取引の拡大。

アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大を進めるとともに、発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図っております。

進捗状況：中国市場向け産業機械販売高は21億円（前期比42%増）に拡大いたしました。中期計画の中国市場向け売上高25億円は達成できる見込みであります。

アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓。

進捗状況：主力商品の工作機械・射出成形機とも計画を上回りました。特に射出成形機は大口受注があり、前期比売上高が70%増加いたしました。

建設機械部門における国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開。

進捗状況：子会社ジャパンレンタル㈱は引続き収益が好調でありました。

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

進捗状況：海外進出企業向けの営業強化により、海外売上高が179億円（前期比40.7%増）と大幅に増加いたしました。

これらの戦略の進捗により、中期計画の2年目であります平成17年11月期の実績が最終年度の平成18年11月期の計画をクリアしたことから、この度最終年度の計画を上方修正いたしました。

### 6. 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、民間設備投資が堅調なことから、全般的には好調を持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や原材料の値上げなどの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況下におきまして、豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心にその充実に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

また、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

##### 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社では、社外監査役1名を選任しておりますが、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役は、社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

##### 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を近畿第一監査法人に依頼しております。

なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎（継続監査年数8年）

代表社員 業務執行社員 寺井 清明（継続監査年数8年）

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補1名 その他1名

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正な経営を実現するため、「コンプライアンス行動規範」を制定し、法令遵守・企業倫理の徹底を図ると共に、業務に係わるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

リスク管理体制の主管部署として管理本部内に法務部を設置し、社内規程が守られているかを常にチェックし、法令、社内ルールの厳守を徹底させ、問題発生の未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指しております。また、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬 74百万円

監査役を支払った報酬 9百万円

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

その他の報酬 2百万円

## 8. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

### 商取引活動における信用リスク

商取引活動に伴い発生する、取引先から当社グループに支払われるべき金銭が不払いになる恐れがあります。

### 競合リスク

当社は競合他社に無い販売力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証は無く、当社グループの営業力及び取扱商品の競争力が低下する可能性があります。

### 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループはアメリカ、アジア7カ国に営業拠点を有しており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争等の海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。

### 輸出取引における為替変動リスク

急激な為替変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資金の調達や運用における金利の変動リスク

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有有価証券等の株価変動リスク

保有有価証券の価格下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 不動産の減損及び評価損のリスク

不動産の時価の下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 主要販売先である自動車業界等需要産業の設備投資の変動リスク

当社グループの主要な販売先である自動車業界の設備投資の大幅な減少が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の商品・仕入先に依存するリスク

当社グループは商品・仕入先を分散するように努めておりますが、年度によっては特定の商品・仕入先に偏る可能性があります。

### 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。現在は行使期間にありませんが、将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を受ける可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年までの輸出主導による回復が個人消費へも広がりを見せ、企業収益が改善し、設備投資についても堅調な動きがみられる等、緩やかな景気回復の兆しがみられました。一方、海外におきましては、堅調なアメリカ景気と依然として高い成長を続ける中国経済に支えられ、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「高い目標なくして成長なし」をスローガンに業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高 40,963 百万円（前期比 29.0%増）、経常利益 2,224 百万円（前期比 102.2%増）、当期純利益 1,228 百万円（前期比 116.0%増）となりました。

### セグメント別の状況

#### 〔産業機械部門〕

当部門の売上高は 35,491 百万円（前期比 35.6%増）、営業利益 2,434 百万円（前期比 56.6%増）となりました。

当連結会計年度は、国内では工作機械受注総額が堅調な伸びを示す等、企業収益の改善による設備投資が底堅く推移し、工作機械等の売上が大幅に増加しました。生産資材も各産業機械の好調さに支えられ増加しました。

海外につきましては、アメリカ市場の売上高が好調に推移し、アジアではタイ、インドネシア、そしてマレーシア市場が好調に推移したことや中国での拠点強化の戦略が功を奏したこともあり増加しました。

#### 〔建設機械部門〕

当部門の売上高は 5,435 百万円（前期比 2.1%減）、営業利益 393 百万円（前期比 17.7%増）となりました。

当連結会計年度は、設備投資主導の景気回復を反映して、民間建設投資は増加しましたが、公共投資の抑制傾向は依然続いており、新車の売上はクレーンが増加しましたが、基礎機械は減少しました。中古機械は中古市場における品不足から国内販売が不振となり減少しました。また、レンタル部門は子会社ジャパンレンタル株が好調であったことにより、前年同期比増収増益となりました。

#### 〔その他の事業〕

当部門は保険部門の売上を計上しております。

当部門の売上高は 36 百万円（前期比 9.4%増加）、営業利益 20 百万円（前期比 19.1%増）となりました。

## 2. 財政状態

(1) 主な資産・負債及び資本の概況(金額は百万円単位で単位未満切捨て、( )内は前年度末比)

総資産 27,125 百万円(5,206 百万円の増加)

《流動資産》 21,918 百万円(4,733 百万円の増加)

現金及び預金 6,073 百万円(2,914 百万円の増加)・・・主に営業キャッシュ・フローの増加。

受取手形及び売掛金 13,258 百万円(1,312 百万円の増加)・・・期間売上高の増加などの要因により増加。

その他 2,585 百万円(506 百万円の増加)・・・主に前払金 160 百万円の増加。

《有形固定資産》 3,326 百万円(50 百万円の増加)

建物及び構築物 446 百万円(5 百万円の減少)

機械装置及び運搬具 31 百万円(7 百万円の増加)

工具器具備品 32 百万円(8 百万円の増加)

その他 424 百万円(41 百万円の増加)

《投資その他の資産》 1,733 百万円(431 百万円の増加)

投資有価証券 1,477 百万円(486 百万円の増加)・・・その他有価証券の時価評価による増加。

繰延税金資産 - 百万円(48 百万円の減少)

その他 343 百万円(99 百万円の減少)

貸倒引当金 113 百万円(104 百万円の増加)

負債 19,244 百万円(3,737 百万円の増加)

《流動負債》 17,405 百万円(3,525 百万円の増加)

支払手形及び買掛金 14,170 百万円(3,343 百万円の増加)・・・期間売上高の増加に伴う仕入債務の増加。

1年以内返済予定社債 119 百万円(70 百万円の増加)・・・社債の発行による増加

1年以内返済予定長期借入金 560 百万円(442 百万円の減少)・・・返済による減少。

未払法人税等 598 百万円(221 百万円の増加)

前受金 778 百万円(334 百万円の増加)

《固定負債》 1,838 百万円(212 百万円の増加)

社債 833 百万円(631 百万円の増加)・・・社債の発行による増加。

長期借入金 361 百万円(624 百万円の減少)・・・流動負債への振替による減少。

長期繰延税金負債 220 百万円(220 百万円の増加)・・・その他有価証券の時価評価に伴う増加。

資本 7,743 百万円(1,426 百万円の増加)

利益剰余金 6,198 百万円(1,118 百万円の増加)・・・当期純利益により1,271 百万円増加。

その他有価証券評価差額金 486 百万円(294 百万円の増加)・・・その他有価証券の時価評価に伴う増加。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、3,483百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,227百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少1,290百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加3,313百万円及び法人税等の支払額689百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出248百万円、定期預金の預入による支出54百万円、有形固定資産の売却による収入44百万円及び有価証券と投資有価証券の売却による収入57百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは506百万円の減少となりました。これは主として借入金の純返済1,124百万円、社債の償還による支出49百万円、配当金の支払額82百万円、社債の発行による収入750百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,019百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成13年11月期	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
株主資本比率	25.7%	26.1%	28.7%	28.8%	28.6%
時価ベースの株主資本比率	8.9%	7.2%	10.2%	27.2%	50.1%
債務償還年数	-年	2.7年	1.6年	5.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	16.9	24.7	8.1	66.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は内外需要の堅調な拡大を受け、生産活動も徐々に回復に向かうと思われま。定率減税廃止や消費税引き上げ議論の本格化による個人消費の伸びの鈍化も懸念されますが、当面は雇用・賃金情勢の改善や設備投資の拡大傾向が続くもとで、引続き景気回復傾向をたどる見通しであります。アメリカ経済は生産や雇用面ではハリケーン被害の影響がみられますが、被害にあった地域や業種を除けば堅調さを維持しており、在庫投資が再び拡大に向かうことから、景気は底堅い拡大が続くと思われま。アジア経済も半導体やIT・デジタル分野の需要持ち直しを背景に、輸出主導で回復の動きを続けるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は2006年のスローガンを「創立60周年・新たなスタート」と命名し、平成18年12月の創立60周年に向け、高い目標に挑戦し企業価値の増大に努めてまいります。

平成18年度(2006年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

### 【連結】

売上高	43,890	百万円	(対前年比	7.1	%増)
経常利益	2,247	百万円	(対前年比	1.0	%増)
当期純利益	1,358	百万円	(対前年比	10.6	%増)

### 【単独】

売上高	35,000	百万円	(対前年比	7.8	%増)
経常利益	1,562	百万円	(対前年比	10.3	%減)
当期純利益	937	百万円	(対前年比	3.2	%減)

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
【資産の部】						
流動資産						
現金及び預金	2	3,159		6,073		2,914
受取手形	2	4,533		4,194		338
売掛金		7,413		9,064		1,651
有価証券		36		0		36
たな卸資産		1,609		1,724		115
前払金		255		415		160
前払費用		31		33		2
未収収益		0		0		0
未収入金		267		383		116
繰延税金資産		201		228		26
その他		88		107		18
貸倒引当金		411		370		40
流動資産合計		17,185	78.4	21,856	80.6	4,671
固定資産						
有形固定資産	2					
建物及び構築物		893		914		20
減価償却累計額		441	452	467	446	26
機械装置及び運搬具		191		158		32
減価償却累計額		167	23	127	31	40
工具器具備品		149		164		15
減価償却累計額		125	23	132	32	6
その他	3	1,317		1,259		58
減価償却累計額		933	383	834	424	99
土地	4			2,391		1
有形固定資産合計		3,275	15.0	3,326	12.3	50
無形固定資産						
連結調整勘定		142		126		15
その他		7		7		0
無形固定資産合計		150	0.7	134	0.5	16
投資その他の資産						
投資有価証券	1,2	991		1,477		486
長期前払費用		16		68		51
長期貸付金		21		19		1
繰延税金資産		48		-		48
その他		442		343		99
貸倒引当金		217		113		104
投資その他の資産合計		1,301	5.9	1,795	6.6	493
固定資産合計		4,728	21.6	5,255	19.4	527

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費		2		10		8
開 業 費		3		2		0
繰 延 資 産 合 計		6	0.0	13	0.0	7
資 産 合 計		21,919	100.0	27,125	100.0	5,206
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債						
支 払 手 形		5,565		7,319		1,754
買 掛 金		5,261		6,850		1,589
短 期 借 入 金	2	449		393		56
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2	1,002		560		442
1 年 内 償 還 予 定 社 債		49		119		70
未 払 金		154		217		63
未 払 費 用		177		215		37
未 払 法 人 税 等		377		598		221
前 受 金		443		778		334
前 受 収 益		10		9		1
預 り 金		128		138		9
延 払 販 売 未 実 現 利 益		260		205		54
流 動 負 債 合 計		13,880	63.3	17,405	64.2	3,525
固 定 負 債						
社 債		202		833		631
長 期 借 入 金	2	986		361		624
預 り 保 証 金		53		52		1
繰 延 税 金 負 債		-		220		220
退 職 給 付 引 当 金		90		63		27
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		212		225		13
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4	82		82		-
固 定 負 債 合 計		1,626	7.4	1,838	6.8	212
負 債 合 計		15,506	70.7	19,244	70.9	3,737
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分		95	0.4	138	0.5	42
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	7	618	2.8	618	2.3	-
資 本 剰 余 金		454	2.1	454	1.7	-
利 益 剰 余 金		5,080	23.2	6,198	22.9	1,118
土 地 再 評 価 差 額 金	4	123	0.6	123	0.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		191	0.9	486	1.8	294
為 替 換 算 調 整 勘 定		118	0.5	105	0.4	13
自 己 株 式	8	31	0.1	31	0.1	0
資 本 合 計		6,317	28.8	7,743	28.6	1,426
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		21,919	100.0	27,125	100.0	5,206

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	注記 番号	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減 ( ) 金 額	増減比 %
		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日		%	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日		%		
		金 額	百分比		金 額	百分比			
売 上 高			31,764	100.0		40,963	100.0	9,199	29.0
売 上 原 価			27,215	85.7		35,382	86.4	8,166	30.0
売 上 総 利 益			4,549	14.3		5,581	13.6	1,032	22.7
延払条件付譲渡益戻入額		153			125			27	
延払条件付譲渡益繰延額		103	50		71	54		32	
差引売上総利益			4,599	14.5		5,636	13.8	1,036	22.5
販売費及び一般管理費	1		3,551	11.2		3,600	8.8	49	1.4
営 業 利 益			1,048	3.3		2,035	5.0	987	94.2
営 業 外 収 益									
受 取 利 息		112			126			13	
受 取 配 当 金		10			13			2	
受 取 家 賃		17			11			6	
為 替 差 益		-			65			65	
テナントビル収入		79			86			6	
雑 収 入		26			80			53	
営業外収益合計			247	0.8		382	0.9	134	54.5
営 業 外 費 用									
支 払 利 息		64			53			11	
連結調整勘定償却		15			15			-	
為 替 差 損		67			-			67	
手 形 売 却 損		-			29			29	
テナントビル維持費用		29			40			11	
株 式 上 場 費 用		-			28			28	
雑 損 失		17			25			7	
営業外費用合計			195	0.6		193	0.5	1	1.0
経 常 利 益			1,100	3.5		2,224	5.4	1,124	102.2
特 別 利 益									
固 定 資 産 売 却 益	2	1			3			1	
投資有価証券売却益		1			6			5	
特別利益合計			3	0.0		10	0.0	7	220.4
特 別 損 失									
固 定 資 産 売 却 損	3	8			1			6	
固 定 資 産 除 却 損	4	4			3			1	
投資有価証券売却損		0			0			0	
投資有価証券評価損		15			0			15	
ゴルフ会員権償却損		2			2			0	
特別損失合計			30	0.1		7	0.0	22	74.1
税金等調整前当期純利益			1,073	3.4		2,227	5.4	1,153	107.5
法人税、住民税及び事業税			450	1.4		925	2.3	474	105.3
法 人 税 等 調 整 額			41	0.1		32	0.0	9	22.7
少 数 株 主 利 益			12	0.0		40	0.1	28	237.2
当 期 純 利 益			568	1.8		1,228	3.0	659	116.0

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		454		454
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		454		454
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		4,592		5,080
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	568	568	1,228	1,228
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	55		82	
役 員 賞 与	26	81	27	110
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		5,080		6,198

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
			自 平成 15 年 12 月 1 日	自 平成 16 年 12 月 1 日
			至 平成 16 年 11 月 30 日	至 平成 17 年 11 月 30 日
			金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益			1,073	2,227
減価償却費			138	152
連結調整勘定償却額		2	15	15
退職給付引当金等の増減額			56	13
貸倒引当金の増減額			45	145
貸倒損失			4	-
受取利息及び受取配当金			123	139
支払利息			64	53
有価証券・投資有価証券評価損			16	0
有価証券売却損益			-	0
為替差損益			67	65
固定資産売却損益			6	1
固定資産除却損			4	3
投資有価証券売却損益			1	6
売上債権の増減額			1,115	1,290
たな卸資産の増減額			298	98
仕入債務の増減額			863	3,313
役員賞与			26	27
その他		2	54	106
小計			739	4,085
利息及び配当金の受取額			121	139
利息の支払額			62	52
法人税等の支払額			291	689
営業活動によるキャッシュ・フロー			506	3,483

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
			自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日
			金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			-	54
			19	-
			11	35
			71	248
			11	44
			116	9
			52	21
			11	6
			24	8
			11	15
			29	30
投資活動によるキャッシュ・フロー			102	192
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			153	56
			67	50
			480	1,117
			-	750
			49	49
			0	0
			55	82
財務活動によるキャッシュ・フロー			364	506
現金及び現金同等物に係る換算差額			103	75
現金及び現金同等物の増減額			63	2,860
現金及び現金同等物の期首残高			3,083	3,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物			139	-
現金及び現金同等物の期末残高			1	3,159
				6,019

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) マルカレンタルサービス(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>ジャパンレンタル(株)及びマルカ・中国については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度より「マルカ・広州」を「マルカ・中国」と表示しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) マルカレンタルサービス(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(エピック・ジャパン(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 前連結会計年度まで関連会社でありましたエピック・ジャパン(株)は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 9 社のうち、国内子会社 2 社の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社 6 社の決算日は、主として 8 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他(レンタル機械) 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 収益および費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

#### 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
<p>従来、連結子会社であるマルカ・アメリカにおける売上の計上基準は、検収基準でありましたが、当連結会計年度より出荷基準に変更いたしました。この変更は、親会社との会計処理の統一を行うためであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で207百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益でそれぞれ45百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 336 百万円、長期借入金 (1 年内返済予定分含む) 1,909 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. その他の主な内訳はレンタル機械で 1,303 百万円であります。</p> <p>4. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 710百万円</li> </ul> <p>5. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先でリース利用者に対する保証 (82 件)</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 352百万円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> </table> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,400,000 株であります。 当社は平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 112,426 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	0百万円	定期預金	24百万円	受取手形	1,948百万円	有形固定資産	1,805百万円	投資有価証券	195百万円	取引先でリース利用者に対する保証 (82 件)	863百万円	受取手形裏書譲渡高	1,476百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものはありません。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む) 891 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. その他の主な内訳はレンタル機械で 1,245 百万円であります。</p> <p>4. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 778百万円</li> </ul> <p>5. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先でリース利用者に対する保証 (62 件)</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 113百万円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,400,000 株であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 112,623 株であります。</p>	定期預金	- 百万円	受取手形	910百万円	有形固定資産	1,661百万円	投資有価証券	313百万円	取引先でリース利用者に対する保証 (62 件)	722百万円	受取手形裏書譲渡高	1,173百万円
投資有価証券(株式)	0百万円																										
定期預金	24百万円																										
受取手形	1,948百万円																										
有形固定資産	1,805百万円																										
投資有価証券	195百万円																										
取引先でリース利用者に対する保証 (82 件)	863百万円																										
受取手形裏書譲渡高	1,476百万円																										
定期預金	- 百万円																										
受取手形	910百万円																										
有形固定資産	1,661百万円																										
投資有価証券	313百万円																										
取引先でリース利用者に対する保証 (62 件)	722百万円																										
受取手形裏書譲渡高	1,173百万円																										

<p>9. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社（ソノルカエンジニアリング株式会社、ジャパンレンタル株式会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	3,390百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	436百万円	差引額	2,953百万円	<p>9. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	3,210百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	390百万円	差引額	2,820百万円
当座貸越極度額及び	3,390百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	436百万円																
差引額	2,953百万円																
当座貸越極度額及び	3,210百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	390百万円																
差引額	2,820百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損はゴルフ会員権の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	交際費	69百万円	通信費	110	旅費交通費	283	従業員給与	1,456	役員報酬	145	退職給付費用	172	役員退職慰労引当金繰入額	41	法定福利費	179	厚生費	105	支払家賃	213	減価償却費	40	貸倒引当金繰入額	53	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td></tr> </table>	交際費	81 百万円	通信費	102	旅費交通費	312	従業員給与	1,560	役員報酬	142	退職給付費用	35	役員退職慰労引当金繰入額	20	法定福利費	181	厚生費	122	支払家賃	205	減価償却費	43	貸倒引当金繰入額	-	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	計	1 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	0 百万円	計	3 百万円
交際費	69百万円																																																																						
通信費	110																																																																						
旅費交通費	283																																																																						
従業員給与	1,456																																																																						
役員報酬	145																																																																						
退職給付費用	172																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																						
法定福利費	179																																																																						
厚生費	105																																																																						
支払家賃	213																																																																						
減価償却費	40																																																																						
貸倒引当金繰入額	53																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
工具器具備品	2百万円																																																																						
計	4百万円																																																																						
交際費	81 百万円																																																																						
通信費	102																																																																						
旅費交通費	312																																																																						
従業員給与	1,560																																																																						
役員報酬	142																																																																						
退職給付費用	35																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																						
法定福利費	181																																																																						
厚生費	122																																																																						
支払家賃	205																																																																						
減価償却費	43																																																																						
貸倒引当金繰入額	-																																																																						
建物及び構築物	1 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																						
計	1 百万円																																																																						
建物及び構築物	2 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																						
工具器具備品	0 百万円																																																																						
計	3 百万円																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 11 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,159百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」には連結調整勘定償却額 6,016 千円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	3,159百万円	有価証券勘定	0百万円	現金及び現金同等物	3,159百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 11 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,073百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,019百万円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,073百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54百万円	有価証券勘定	0百万円	現金及び現金同等物	6,019百万円
現金及び預金勘定	3,159百万円														
有価証券勘定	0百万円														
現金及び現金同等物	3,159百万円														
現金及び預金勘定	6,073百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54百万円														
有価証券勘定	0百万円														
現金及び現金同等物	6,019百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (レンタル機械)</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	60	30	30	機械装置及び運搬具	12	4	7	有形固定資産 その他 (レンタル機械)	785	174	610	合計	858	209	648	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (レンタル機械)</td> <td style="text-align: center;">862</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	68	41	27	機械装置及び運搬具	12	7	5	有形固定資産 その他 (レンタル機械)	862	263	599	合計	944	311	632
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	60	30	30																																						
機械装置及び運搬具	12	4	7																																						
有形固定資産 その他 (レンタル機械)	785	174	610																																						
合計	858	209	648																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	68	41	27																																						
機械装置及び運搬具	12	7	5																																						
有形固定資産 その他 (レンタル機械)	862	263	599																																						
合計	944	311	632																																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td> </tr> </table>	1年内	110百万円	1年超	538百万円	合計	648百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table>	1年内	135百万円	1年超	506百万円	合計	641百万円																												
1年内	110百万円																																								
1年超	538百万円																																								
合計	648百万円																																								
1年内	135百万円																																								
1年超	506百万円																																								
合計	641百万円																																								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	14百万円																												
支払リース料	114百万円																																								
減価償却費相当額	100百万円																																								
支払利息相当額	12百万円																																								
支払リース料	129百万円																																								
減価償却費相当額	114百万円																																								
支払利息相当額	14百万円																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

# 有 価 証 券

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度		当連結会計年度	
(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
36	1	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

	種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)			当連結会計年度(平成17年11月30日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	100	103	2	100	103	3
	小 計	100	103	2	100	103	3
時価が連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		100	103	2	100	103	3

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

	種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)			当連結会計年度(平成17年11月30日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	361	689	327	370	1,173	803
	(2)その他	4	5	1	39	45	6
	小 計	365	694	329	409	1,219	810
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	13	12	1	-	-	-
	(2)その他	34	26	8	-	-	-
	小 計	48	38	9	-	-	-
合 計		414	733	319	409	1,219	810

- (注) 1. 前連結会計年度において株式7百万円の減損処理を行っております。  
 2. 当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	1	0	21	6	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切り捨て)

種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)	当連結会計年度(平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	157	157
その他	0	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切り捨て)

種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)				当連結会計年度(平成17年11月30日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100	-	-	-	100	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100	-	-	-	100	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部(海外担当)が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年11月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成17年11月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

## 退職給付

### 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

#### 1. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
イ. 退職給付債務	619	614
ロ. 年金資産	528	612
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	90	2
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	90	2
チ. 前払年金費用	-	61
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	90	63

(注) 1. 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が、前連結会計年度末において659百万円、当連結会計年度末において799百万円あります。

#### 2. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
退職給付費用	172	35
イ. 勤務費用	172	35
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益(減算)	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

#### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
イ. 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5 %	2.0 %
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数		

## 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>201</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>512</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>280</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>232</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>48</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>45.9</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	50	未払事業税否認	25	その他	16	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>201</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85	退職給付引当金損金算入限度超過額	41	連結子会社繰越欠損金	73	連結子会社資産時価評価差額	181	その他	24	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>512</b>	評価性引当額	231	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>280</b>	その他有価証券評価差額	127	固定資産圧縮積立金	104	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>232</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>48</b>	国内の法定実効税率 (調整)	42.0 %	永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	1.4	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.9</b>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>228</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>461</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>231</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>452</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>220</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>43.0</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	57	未払事業税否認	38	その他	9	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>228</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	94	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90	退職給付引当金損金算入限度超過額	19	連結子会社繰越欠損金	49	連結子会社資産時価評価差額	181	その他	25	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>461</b>	評価性引当額	229	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>231</b>	その他有価証券評価差額	324	固定資産圧縮積立金	103	前払年金費用	24	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>452</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>220</b>	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	50																																																																																														
未払事業税否認	25																																																																																														
その他	16																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>201</b>																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	105																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	41																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	73																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	181																																																																																														
その他	24																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>512</b>																																																																																														
評価性引当額	231																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>280</b>																																																																																														
その他有価証券評価差額	127																																																																																														
固定資産圧縮積立金	104																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>232</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>48</b>																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
住民税均等割等	1.4																																																																																														
その他	0.5																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.9</b>																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	122 百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	57																																																																																														
未払事業税否認	38																																																																																														
その他	9																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>228</b>																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	94																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	19																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	49																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	181																																																																																														
その他	25																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>461</b>																																																																																														
評価性引当額	229																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>231</b>																																																																																														
その他有価証券評価差額	324																																																																																														
固定資産圧縮積立金	103																																																																																														
前払年金費用	24																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>452</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>220</b>																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																														
その他	0.7																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0</b>																																																																																														

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
(2) 社外間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
延払譲渡益戻入	-	153	-	153	-	153
延払譲渡益繰延	-	103	-	103	-	103
営業費用	24,624	5,268	15	29,909	857	30,766
営業利益	1,554	333	17	1,905	( 857 )	1,048
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,644	4,160	2	17,807	4,111	21,919
減価償却費	21	105	-	126	11	138
資本的支出	25	61	-	87	123	210

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ...	NC 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
建設機械部門 ...	クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等
その他の事業 ...	保険の代理店業

前連結会計年度までその他の事業に含めておりました印刷周辺機器の販売は当連結会計年度より産業機械部門に含めております。

この変更は、従来印刷機器業界への販売を主としておりました印刷機械周辺装置等の販売が、産業機械業界にシフトしたこと及び保険の代理店業と同一のセグメントとすることは不適当であるという判断によるものであります。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3. 営業費用の内、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 857 百万円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、4,111 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、産業機械セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で 207 百万円、営業利益で 45 百万円増加しております。

当連結会計年度(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,491	5,435	36	40,963	-	40,963
(2) 社内間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,491	5,435	36	40,963	-	40,963
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	125	-	125	-	125
延 払 譲 渡 益 繰 延	2	68	-	71	-	71
営 業 費 用	33,054	5,099	15	38,170	812	38,982
営 業 利 益	2,434	393	20	2,848	( 812 )	2,035
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,578	4,322	3	18,904	8,221	27,125
減 価 償 却 費	23	111	-	134	18	152
資 本 的 支 出	35	210	-	246	3	250

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等  
 建設機械部門 ... クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等  
 その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用の内、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は812百万円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,221百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,290	5,485	988	31,764	-	31,764
(2) 棚卸間の内部売上高または振替高	2,099	6	209	2,315	( 2,315 )	-
計	27,389	5,492	1,197	34,080	( 2,315 )	31,764
延 払 譲 渡 益 戻 入	153	-	-	153	-	153
延 払 譲 渡 益 繰 延	103	-	-	103	-	103
営 業 費 用	26,457	5,482	1,149	33,089	( 2,322 )	30,766
営 業 利 益	982	10	48	1,041	7	1,048
資 産	19,930	2,503	731	23,164	( 1,245 )	21,919

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、ロシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、北米セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で207百万円、営業利益で45百万円増加しております。

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,555	7,451	1,957	40,963	-	40,963
(2) 棚卸間の内部売上高または振替高	3,364	46	341	3,753	( 3,753 )	-
計	34,919	7,498	2,299	44,716	( 3,753 )	40,963
延 払 譲 渡 益 戻 入	125	-	-	125	-	125
延 払 譲 渡 益 繰 延	71	-	-	71	-	71
営 業 費 用	33,331	7,281	2,113	42,725	( 3,742 )	38,982
営 業 利 益	1,643	217	185	2,046	( 10 )	2,035
資 産	24,879	3,199	1,302	29,381	( 2,255 )	27,125

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) アジア ... タイ、ロシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭にするため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」は全額「アジア」の金額であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,501	7,259	12,761
連結売上高			31,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.3	22.9	40.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、北米セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で 207 百万円増加しております。

当連結会計年度（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	7,588	10,233	133	17,955
連結売上高				40,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	25.0	0.3	43.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) ア ジ ア ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において売上高に対する相対的な重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,501	7,126	132	12,761
連結売上高				31,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合 ( % )	17.3	22.4	0.4	40.2

## (1株当たり情報)

(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
1株当たり純資産額	758円	95銭	1株当たり純資産額	930円	71銭
1株当たり当期純利益	65円	33銭	1株当たり当期純利益	144円	59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円	62銭
<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
1株当たり純資産額	698円	48銭			
1株当たり当期純利益	39円	54銭			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	568	1,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	541	1,198
期中平均株式数(千株)	8,287	8,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56
(うち新株予約権)	(-)	(56)

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	1,250	83.2 %	1,878	150.2 %

(注) 1. 金額は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	22,759	127.2 %	30,885	135.7 %
建設機械部門	4,682	111.7 %	4,611	98.5 %
その他の事業	0	0.8 %	-	100.0 %
合 計	27,442	124.1 %	35,497	129.4 %

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	1,961	1,448	1,963	1,533
前年同期比	145.1 %	196.5 %	100.1 %	105.9 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	26,179	122.1 %	35,491	135.6 %
建設機械部門	5,552	121.0 %	5,435	97.9 %
その他の事業	33	30.4 %	36	109.4 %
合 計	31,764	121.5 %	40,963	129.0 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。